



2019 年 4 月 1 日 No. 11
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

建交労

2019 年春闘・月間推進ニュース

第 4 回中央執行委員会・3/28-29

新 36 協定学習会&参院選闘争方針確定

3月28日～29日に第4回中央執行委員会を中央本部で開催し、全労連事務局次長・黒澤幸一さんを講師に招いて、「新36協定指針」学習会を開催しました。新36協定は、4月1日付で施行（中小は来年4月適用）されますが、これまでと異なり、「時間外労働の業務内容や事由を特定し、届出書に記入」するなど、長時間労働の抑制に向けて労働組合が交渉して改善させることが可能となっています。黒澤さんは出身組織の医労連のとりくみなどを紹介し、「締結に必要な過半数組織を作ろう」と組合員拡大に生かすことを強調しました。



講演をおこなう全労連黒澤事務局次長（3/28）

また中央執行委員会では、夏の参院選挙に向けて「安倍9条改憲阻止」や消費税10%増税中止等の課題を実現させるために野党共闘統一候補の勝利に向けた「参院選挙闘争方針」（別紙）を確立しました。現在、32の1人区で野党統一候補を確立している県は「愛媛、熊本」のみとなっています。各地でとりくまれている、三千万人署名の集約行動を強化し、安倍政権や改憲勢力を少数に追い込む闘いを盛り上げましょう。また全労連選挙方針を活用し、労働組合の要求を押し出す選挙闘争を展開しましょう。

2019 春闘推進、団交・回答引き出しを

3.13-14国民大行動を報告は642 人(4/1現在)

2019春闘は、要求提出263組織・59%、回答数は77組織、妥結数は25組織です。4月末決着を目指して、きちんと回答引き出し、妥結の団交開催を実施しましょう。県本部・支部・分会から各職場に対するフォローをおこないましょう。

3.13-14国民大行動の報告は「北海道、福島、茨城、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡、佐賀、長崎」から計642人となっています。未報告組織は、早急に対応をしてください。

2019年賃上げ回答状況（県別） 2019年4月1日現在										
地名	交渉単位数	要求提出数	要求提出率（％）	要求額（円）	回答数	月給				
						回答額（円）	前年比（円）	妥結数	妥結額（円）	前年比（円）
JR	8	7	87.5	36,000	6	5,279	-632	6	5,279	-632
北海道	20	8	40.0	26,875	1	0	-1,608	0		
青森	4	0	0.0		0			0		
岩手	3	1	33.3	5,000	1	1,000	250	1	1,000	250
宮城	0	0			0			0		
秋田	5	0	0.0		0			0		
山形	1	0	0.0		0			0		
福島	2	1	50.0	12,000	1	1,200	-1,790	0		
茨城	3	0	0.0		0			0		
栃木	5	0	0.0		0			0		
群馬	4	0	0.0		0			0		
埼玉	17	4	23.5	48,250	4	1,586	-252	4	1,586	-252
千葉	1	0	0.0		0			0		
東京	34	22	64.7	27,290	8	1,152	-142	6	1,587	220
神奈川	18	12	66.7	43,750	8	173	-656	0		
新潟	4	0	0.0		0			0		
富山	2	0	0.0		0			0		
石川	0	0			0			0		
福井	0	0			0			0		
山梨	1	0	0.0		0			0		
長野	1	0	0.0		0			0		
岐阜	6	4	66.7	15,600	3	1,433	-517	0		
静岡	13	10	76.9	35,080	3	4,274	662	0		
愛知	72	50	69.4	20,051	6	5,567	-626	2	13,500	7,449
三重	4	0	0.0		0			0		
滋賀	7	6	85.7	40,000	1	2,000	200	0		
京都	30	21	70.0	20,952	5	1,372	-3	1	1,500	57
大阪	47	35	74.5	27,714	10	928	-851	1	1,079	-999
兵庫	62	52	83.9	37,404	7	2,096	1,025	2	4,938	3,363
奈良	1	0	0.0		0			0		
和歌山	13	0	0.0		0			0		
鳥取	2	0	0.0		0			0		
島根	0	0			0			0		
岡山	0	0			0			0		
広島	5	0	0.0		0			0		
山口	0	0			0			0		
徳島	7	7	100.0	31,857	1	3,200	2,300	1	3,200	2,300
香川	0	0			0			0		
愛媛	0	0			0			0		
高知	1	0	0.0		0			0		
福岡	20	20	100.0	31,395	11	917	-1,050	1	1,100	-867
佐賀	2	0	0.0		0			0		
長崎	1	1	100.0	20,000	0			0		
熊本	8	2	25.0	36,000	0			0		
大分	3	0	0.0		0			0		
宮崎	0	0			0			0		
鹿児島	3	0	0.0		0			0		
沖縄	6	0	0.0		0			0		
全国平均	446	263	59.0	29,466	77	1,933	-860	25	3,692	655

2019 年 3 月 28 日～29 日
全日本建設交運一般労働組合
中央執行委員会（決定）

2019 年参議院選挙闘争方針

はじめに

建交労は、2017 年 9 月に『安倍 9 条改憲 NO!全国市民アクション』（総がかり実行委員会）が提起した「安倍 9 条改憲 NO!憲法を生かす全国統一署名」（3 千万署名）にとりくみ、20 万筆の集約目標（2019 年 5 月末まで）を推進してきました。

安倍首相は、右翼団体「日本会議」と結託して、2020 年に改憲を施行すると表明し、国民の関心や護憲勢力を引き寄せるために「9 条の 1 項、2 項を残して、自衛隊の明文化させる」明文改憲を打ち出し、すでに自民党憲法改正推進本部は新たな改憲案を策定しています。

安倍政権の狙いは、日米安保条約を基軸にして、米国がおこなう戦争に協力するため、自衛隊の海外派兵や戦闘行為を自由におこなえるようにすること。また「緊急事態条項」を設置し、反対運動や行動をおこなう団体や個人の権利奪うなど、弾圧を加えることです。74 年前の軍国主義時代のように日本を再び戦争ができる国づくりを目指しています。

三千万人署名を推進して作り上げてきた国民世論と「辺野古基地建設反対、消費税 10%増税中止、原発再稼働反対」など、様々な要求・課題で一致して行動してきた市民運動との共同をさらに広げ、安倍政権の暴走政治に歯止めをかけることを一致点にしてきた野党共闘の議席を増やすことが切実になっています。こうした情勢の変化・発展と目的・意義を受け止めて、建交労の参議院選挙闘争方針を確立し、各組織は各地で旺盛に選挙闘争にとりくみます。

選挙闘争の展開

1 「憲法を活かし、仕事と生活を守ろう」をスローガンにして学習・宣伝活動の実施

① 憲法を活かし、仕事と生活を守る参議院選挙を位置づけるために全組合員の学習活動を強めます。その際、「全労連新聞」（参議院選挙特集号）や「建交労雑誌版」（6 月号）、学友を活用します。各組織では選挙開始までに「三千万人署名」の街頭・駅頭宣伝を計画し、少なくとも複数回、実施します。また組合員のつながりを活かして署名の集約にとりくみます。

② 「ダンプ、労職、トラック、学童、事業団、鉄道、生コン」など、各業種部会で掲げている政策・制度にもとづく要求実現には、安倍政権が推し進める財界・大企業追随型の自民党政治を転換し、行政の姿勢を改めさせることが不可欠です。各業種部会においても政治闘争の推進を議論し、各県本部・支部と連携し、全労連・参議院選挙方針（別紙）を参考にして、野党共闘の候補者に対する「公約化の要請行動」と押し上げにとりくみましょう。

2 「憲法 9 条守ろう」を最大の争点に安倍政権 No! の選挙権行使を呼びかける

安倍政権の狙いは、自衛隊を憲法に明記することで実質上の軍隊へ変質させ、日米安保条約にもとづいて、アメリカとともに海外で日本が戦争できる国にすることです。また、緊急事態条項を設置し、戦争反対・平和を求める団体・個人の活動や自由と権利を奪おうとしています。

国内経済においては、財界・大企業の利益確保のためにさらなる労働法制の大改悪や大企業・富裕層への優遇税制措置、消費税 10%増税、原発再稼働などを推し進めています。

一方、各産業・業種分野における人手不足・担い手確保の問題を放置し、外国人労働者の受け入れ拡大や派遣・非正規化を促進し、不安定雇用・低賃金化による労働者の使い捨てなどの貧困・格差を拡大させています。なおかつ増税や医療・教育・介護・社会保障の切り捨てを平然とおこない、国民の暮らしに大打撃を与えています。

日本国憲法の理念と各条項を踏みにじり、労働者の権利や国民の命とくらしをないがしろにする安倍政権は、私たちにとって「百害あって一利なし」の存在に他なりません。一刻も早く政権与党を少数に追い込み、退陣させなければなりません。参議院選挙は安倍政権に国民が審判を下し、民主主義と立憲主義を私たちの手に取り戻す最大のチャンスです。全組合員とその家族に選挙権行使・棄権防止を徹底し、「投票および期日前投票」の実施を呼びかけましょう。

3 安倍 9 条改憲を阻止する「野党統一候補」を必ず当選させるとりくみの推進

- ① 2015 年以降の戦争法廃止・安倍政権を包囲する運動の中で、「野党は共闘」「統一候補の実現」を求める市民の声と運動が大きく広がり、2016 年参議院選挙では「32 の 1 人区で野党統一候補」を確立し、11 人が当選を果たしました。

現在も紆余曲折を経ながら「立憲民主、共産、自由、国民民主、社民、無所属会派（衆院）」による野党共闘のとりくみが進み、2017 年と 2018 年の国会では 21 本の共同法案を提出し、「森友・加計学園疑惑、公文書ねつ造、自衛隊の日報隠ぺい、厚労省データ偽装」などの事案と課題で安倍政権を追及するために共同の論戦の展開と合同ヒアリングを実施してきました。

- ② 2018 年 11 月には、「野党と市民の意見交換会」、「市民連合シンポジウム」がおこなわれ、32 の 1 人区で野党統一候補を立てることを確認しています。その後も 2019 年 1 月の 6 野党・会派党首会談で候補者の一本化を合意し、3 月 14 日の会談では、愛媛と熊本の選挙区での統一候補を確認としてたたかうことを確認しています。

- ③ 以上の情勢を踏まえ、「9 条改憲阻止」という大きな目標を実現するため、これまで建交労が堅持してきた「労働組合として組合員の政党支持・政治活動の自由を保障する」という原則をふまえつつ、1 人区に該当する地域の組織は「野党統一候補」の推薦・支持や支援決定をおこない、当選させるために組合員やその家族に投票を呼びかけます。

また、定数 2 以上の選挙区選挙と比例代表選挙では、政権与党やその補完勢力を少数に追い込むために奮闘します。

以上